

平成 2 6 年 度
宮 津 市 決 算 の 概 要

平成 2 7 年 8 月

宮 津 市

【平成26年度会計別決算調（水道事業を除く。）】

（単位：円）

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財 源	実 質 収 支	前年度実質収支	単 年 度 収 支	
一 般 会 計		11,197,456,003	11,062,874,150	134,581,853	73,839,428	60,742,425	94,438,709	△ 33,696,284	
特 別	土地建物造成事業 特 別 会 計	13,222,902	41,789,334	△ 28,566,432	—	△ 28,566,432	△ 1,374,984	△ 27,191,448	
	国民健康保険事業 特 別 会 計	2,559,166,329	2,557,963,099	1,203,230	—	1,203,230	2,605,324	△ 1,402,094	
	後期高齢者医療 特 別 会 計	306,714,717	301,449,469	5,265,248	—	5,265,248	7,422,322	△ 2,157,074	
	介護保険事業 特 別 会 計	2,711,315,040	2,703,768,966	7,546,074	—	7,546,074	53,027,090	△ 45,481,016	
	介護予防支援事業 特 別 会 計	21,776,794	17,435,954	4,340,840	—	4,340,840	9,971,046	△ 5,630,206	
	簡易水道事業 特 別 会 計	579,818,546	579,146,546	672,000	672,000	0	0	0	
	下水道事業 特 別 会 計	1,327,572,484	1,327,469,724	102,760	102,760	0	0	0	
	休日応急診療所 事業特別会計	23,861,732	22,013,000	1,848,732	—	1,848,732	2,329,490	△ 480,758	
会 計	財 産 区 特 別 会 計	上 宮 津	12,799,641	11,764,126	1,035,515	—	1,035,515	318,166	717,349
		由 良	685,600	23,058	662,542	—	662,542	595,454	67,088
		栗 田	900,195	184,469	715,726	—	715,726	629,640	86,086
		吉 津	2,121,933	193,325	1,928,608	—	1,928,608	1,493,594	435,014
		世 屋	247,021	75,921	171,100	—	171,100	161,372	9,728
		養 老	11,508,383	10,846,949	661,434	—	661,434	838,053	△ 176,619
		日ヶ谷	251,505	25,229	226,276	—	226,276	201,251	25,025
		計	28,514,278	23,113,077	5,401,201	—	5,401,201	4,237,530	1,163,671
計		7,571,962,822	7,574,149,169	△ 2,186,347	774,760	△ 2,961,107	78,217,818	△ 81,178,925	
総 合 計		18,769,418,825	18,637,023,319	132,395,506	74,614,188	57,781,318	172,656,527	△ 114,875,209	

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 111億9,746万円（前年度比 7億8,664万円、6.6%の減）
- 歳出決算額 110億6,287万円（前年度比 7億7,305万円、6.5%の減）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 1億3,458万円の黒字（前年度 1億4,817万円の黒字）
 - ・ 実質収支 6,074万円の黒字（前年度 9,444万円の黒字）
 - ・ 単年度収支 3,370万円の赤字（前年度 8,491万円の黒字）

市政運営の総括 ～みやづビジョンの本格化と着実な財政健全化～

[主な特徴点]

■ みやづビジョン 2011 の推進

- ▶ 元気づくりの種を蒔いた第1ステージから宮津再生への第2ステージの中で、「宮津再生」の動きを加速。
 - ・ 観光革命の推進（海の京都の推進と観光プラットフォームによる誘客など）
 - ・ 宮津まちづくり会議による浜町周辺のにぎわいづくりの推進
 - ・ 農水商工親連携会議による Made in 宮津の商品づくり
 - ・ UI ターンの推進（定住実績 14 世帯 26 人）

■ 財政健全化計画 2011 の取組

- ▶ 選択と集中による「足腰の強い行財政基盤」の構築を目指した「財政健全化計画 2011」の4年度目として、着実に財政健全化を推進。
 - ・ 平成 18 年度以降 9 年連続の黒字決算
 - ・ 基金残高全体は 6,093 万円減の 19 億 1,547 万円となったが、将来の財政運営に備え、財政調整基金に 5,228 万円を積み立て、財政調整基金の残高は 4 億円台に（4 億 47 万円）。
 - ・ 公債費管理プログラムによる建設地方債の発行管理（将来負担の縮減）
（地方債残高は 131 億 5,956 万円（△6 億 8,521 万円、△4.9%）、
うち建設地方債は 80 億 1,696 万円（△8 億 1,188 万円、△9.2%））

■ 地域経済・生活緊急対策の実施

- ▶ 国の経済対策を活用した投資的事業の実施や雇用の維持・創出など、市民生活への緊急的支援を実施。

【一般会計決算の概要】

	平成26年度	平成25年度
	千円	千円
1 歳 入 総 額 A	11,197,456 (11,197,456)	11,984,095 (11,984,095)
2 歳 出 総 額 B	11,062,874 (11,062,874)	11,835,921 (11,835,921)
3 歳入歳出総額 (A - B) C	134,582	148,174
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	73,839	53,735
5 実質収支 (C - D) E	ア 60,743	イ 94,439
6 単 年 度 収 支 F	(ア-イ) △ 33,696	84,911
7 積 立 金 G (財政調整基金への積立金)	52,282	240,166
8 繰 上 償 還 金 H	0	0
9 基 金 取 崩 し 金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実 質 単 年 度 収 支 J (F + G + H - I)	18,586	325,077

※ () 書は、市債の借換えを除いた数値

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 111億9,746万円（前年度比 7億8,664万円、6.6%の減）

市税、地方交付税、国庫支出金、市債ともに減少。
寄附金、配当割交付金、地方消費税交付金は増加。

▶ 市税が1.1%（2,830万円）の減 26億479万円（H25:26億3,309万円）

軽自動車税、たばこ税及び入湯税がそれぞれ微増となるも、個人市民税及び法人市民税、固定資産税ともに減となったことによるもの。

▶ 寄附金が102.4%（540万円）の増 1,067万円（H25:527万円）

ふるさと応援寄附の増（H25:366万円 ⇒ H26:924万円）などによるもの。

▶ 諸収入が20.8%（1億586万円）の減 4億235万円（H25:5億821万円）

丹後地区土地開発公社からの短期貸付金回収金の減（H25:1億7,286万円 ⇒ H26:888万円）などによるもの。

▶ 配当割交付金が84.5%（839万円）の増 1,832万円（H25:993万円）

全国的な株取引の活性化等により個人が受ける配当等が増となり、京都府民税配当割が増となったことに伴うもの。（配当割の約6割が市町村に交付）

▶ 株式等譲渡所得割交付金が33.9%（531万円）の減 1,034万円（H25:1,565万円）

前年比では減となったが、全国的な株取引の活性化等により、H25、H26と2年続けて例年の交付額を大きく上回ったもの。（H26決算は予算額の約6.5倍）

▶ 地方消費税交付金が20.4%（4,246万円）の増 2億5,089万円（H25:2億843万円）

H26.4からの消費税率引上げによるもの。

※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金は4,064万円、全額を社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当。

▶ 地方交付税が1.4%（5,265万円）の減 38億1,943万円（H25:38億7,208万円）

普通交付税で5,572万円の減、特別交付税で307万円の増。

※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は1.7%（7,149万円）の減。

▶ 国庫支出金が23.0%（3億9,852万円）の減 13億3,328万円（H25:17億3,180万円）

国の経済対策に伴う投資関連交付金の減などによるもの。

▶ 市債が24.5%（2億7,723万円）の減 8億5,323万円（H25:11億3,046万円）

H25は第三セクター等改革推進債を発行（1億7,560万円）したこと、及び建設地方債の発行抑制（H25:3億9,370万円 ⇒ H26:3億6,090万円）などにより減となった。

【歳入の状況（款別内訳）】

(単位:千円、%)

		平成26年度		平成25年度		差 引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
自主財源	市 税	2,604,787	23.3	2,633,094	22.0	△28,307	△1.1
	うち個人市民税	695,082	6.2	712,038	5.9	△16,956	△2.4
	うち法人市民税	185,773	1.7	194,938	1.6	△9,165	△4.7
	うち固定資産税	1,435,345	12.8	1,441,191	12.0	△5,846	△0.4
	分担金及び負担金	129,643	1.1	116,983	1.0	12,660	10.8
	使用料及び手数料	302,768	2.7	307,182	2.5	△4,414	△1.4
	財産収入	32,982	0.3	45,194	0.4	△12,212	△27.0
	寄附金	10,673	0.1	5,272	0.0	5,401	102.4
	繰入金	268,400	2.4	285,696	2.4	△17,296	△6.1
	繰越金	83,174	0.7	32,025	0.3	51,149	159.7
	諸収入	402,349	3.6	508,206	4.2	△105,857	△20.8
	小 計	3,834,776	34.2	3,933,652	32.8	△98,876	△2.5
依存財源	地方譲与税	71,873	0.7	74,040	0.6	△2,167	△2.9
	利子割交付金	5,456	0.1	6,322	0.1	△866	△13.7
	配当割交付金	18,322	0.2	9,932	0.1	8,390	84.5
	株式等譲渡所得割交付金	10,339	0.1	15,651	0.1	△5,312	△33.9
	地方消費税交付金	250,892	2.2	208,428	1.8	42,464	20.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,753	0.1	7,683	0.1	1,070	13.9
	自動車取得税交付金	14,337	0.1	26,520	0.2	△12,183	△45.9
	地方特例交付金	3,668	0.0	4,324	0.0	△656	△15.2
	地方交付税	3,819,429	34.1	3,872,081	32.3	△52,652	△1.4
	交通安全対策特別交付金	2,441	0.0	2,983	0.0	△542	△18.2
	国庫支出金	1,333,275	11.9	1,731,799	14.5	△398,524	△23.0
	府支出金	970,665	8.7	960,216	8.0	10,449	1.1
	市債	(853,230)		(1,130,464)		(△277,234)	(△24.5)
		853,230	7.6	1,130,464	9.4	△277,234	△24.5
	うち臨時財政対策債	423,130	3.8	441,964	3.7	△18,834	△4.3
	小 計	(7,362,680)		(8,050,443)		(△687,763)	(△8.5)
	7,362,680	65.8	8,050,443	67.2	△687,763	△8.5	
歳 入 合 計		(11,197,456)		(11,984,095)		(△786,639)	(△6.6)
		11,197,456	100.0	11,984,095	100.0	△786,639	△6.6

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 110億6,287万円（前年度比 7億7,305万円、6.5%の減）

人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等、繰出金が増加。
投資的経費、積立金、貸付金は減少。

- ▶ 人件費が1.5%（2,974万円）の増 20億1,219万円（H25：19億8,245万円）
手当改定等により前年度より増となったが、退職不補充による職員数削減（△1人）と、特別職・一般職職員の報酬・給与減額を継続。
- ▶ 扶助費が1.0%（1,779万円）の増 18億1,255万円（H25：17億9,476万円）
児童手当や障害福祉サービス給付費などは減となるも、消費税率引き上げによる影響を緩和するための、低所得者及び子育て世帯等への臨時給付金が皆増した（H26：6,957万円）ことなどによるもの。
- ▶ 公債費が15.8%（2億3,670万円）の増 17億3,746万円（H25：15億76万円）
定時償還額の増によるもの。
- ▶ 普通建設事業費が25.4%（4億6,624万円）の減 13億6,961万円（H25：18億3,585万円）
国の経済対策に伴う投資関連事業の減などによるもの。
- ▶ 物件費が5.2%（7,034万円）の増 14億3,262万円（H25：13億6,229万円）
選挙経費（知事・市長・市議・衆議院選挙等）や除雪経費等の増によるもの。
- ▶ 補助費等が8.7%（8,039万円）の増 10億782万円（H25：9億2,743万円）
観光革命や農商工観連携への取組支援経費等の増によるもの。
- ▶ 積立金が56.8%（1億8,573万円）の減 1億4,144万円（H25：3億2,717万円）
財政調整基金への予算積立金の減（H25：2億4,017万円 ⇒ H26：5,228万円）などによるもの。
- ▶ 貸付金が98.0%（7億5,644万円）の減 1,518万円（H25：7億7,162万円）
旧(株)まちづくり推進機構への短期貸付金の皆減（H25：5億9,590万円）・丹後地区土地開発公社への短期貸付金の減（H25：1億7,286万円 ⇒ H26：888万円）などによるもの。
- ▶ 繰出金が12.9%（1億6,409万円）の増 14億3,908万円（H25：12億7,499万円）
3つの特別会計への繰出金の増などによるもの。
※国民健康保険事業特別会計（H25：1億1,646万円 ⇒ H26：1億7,663万円）
介護保険事業特別会計（H25：3億6,173万円 ⇒ H26：4億1,069万円）
下水道事業特別会計（H25：3億6,062万円 ⇒ H26：3億9,702万円）

【歳出の状況（性質別内訳）】

(単位:千円、%)

		平成26年度		平成25年度		差 引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
義務的経費	人件費	2,012,187	18.2	1,982,445	16.7	29,742	1.5
	扶助費	1,812,548	16.4	1,794,759	15.2	17,789	1.0
	公債費	(1,737,458)		(1,500,763)		(236,695)	(15.8)
		[1,737,458]		[1,500,763]		[236,695]	[15.8]
		1,737,458	15.7	1,500,763	12.7	236,695	15.8
	小 計	(5,562,193)		(5,277,967)		(284,226)	(5.4)
		[5,562,193]		[5,277,967]		[284,226]	[5.4]
		5,562,193	50.3	5,277,967	44.6	284,226	5.4
投資的経費	普通建設事業費	1,369,609	12.4	1,835,851	15.5	△466,242	△25.4
	補助事業費	606,341	5.5	1,111,567	9.4	△505,226	△45.5
	単独事業費	741,605	6.7	699,728	5.9	41,877	6.0
	その他事業費	21,663	0.2	24,556	0.2	△2,893	△11.8
	災害復旧事業費	73,407	0.6	38,533	0.3	34,874	90.5
	小 計	1,443,016	13.0	1,874,384	15.8	△431,368	△23.0
その他経費	物件費	1,432,624	13.0	1,362,285	11.5	70,339	5.2
	補助費等	1,007,820	9.1	927,428	7.8	80,392	8.7
	維持補修費	21,524	0.2	20,081	0.2	1,443	7.2
	積立金	141,440	1.3	327,167	2.8	△185,727	△56.8
	貸付金	15,178	0.1	771,621	6.5	△756,443	△98.0
	繰出金	1,439,079	13.0	1,274,988	10.8	164,091	12.9
	小 計	4,057,665	36.7	4,683,570	39.6	△625,905	△13.4
歳 出 合 計		(11,062,874)		(11,835,921)		(△773,047)	(△6.5)
		[11,062,874]		[11,835,921]		[△773,047]	[△6.5]
		11,062,874	100.0	11,835,921	100.0	△773,047	△6.5

※()書は、市債の借換えを除いた数値、[]書は、借換え及び繰上償還を除いた数値

2 特別会計の決算概要（15 会計）

（1）決算の規模

- 歳入決算額 75億7,196万円（前年度比 1,412万円、0.2%の増）
- 歳出決算額 75億7,415万円（前年度比 9,579万円、1.3%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 219万円の赤字（前年度 7,948万円の黒字）
 - ・ 実質収支 296万円の赤字（前年度 7,822万円の黒字）
 - ・ 単年度収支 8,118万円の赤字（前年度 1億2,883万円の黒字）

土地建物造成事業特別会計で2,857万円の赤字。
その他の特別会計は黒字となったが、特別会計全体では296万円の赤字。

（2）主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 実質収支2,857万円の赤字（前年度 137万円の赤字）

つつじが丘団地に係る公債費償還が続く中、1区画のみの販売にとどまり、単年度収支で2,719万円の赤字、実質収支で2,857万円の赤字となったもの。

- 国民健康保険事業特別会計 実質収支120万円の黒字（前年度 261万円の黒字）

高齢化の進展等により医療費が経年的に増加する見込みの下、医療費が見込みよりも減少し、また、国府負担金を多く受け入れた（H27に返還が必要な額：3,723万円）ことなどから、120万円の黒字となったもの。

※国保税率：H25以降据え置き中。

- 介護保険事業特別会計 実質収支755万円の黒字（前年度 5,303万円の黒字）

介護給付費等はほぼ見込みどおりとなった下で、国府等負担金を多く受け入れた（H27に返還が必要な額：679万円）ことなどから、755万円の黒字となったもの。

※介護保険料：介護保険事業計画（3年間）に基づくもので、H24、H27に引上げ。

3 財政指標等の状況

[参考資料 2 (1)] (15 頁) 参照

(1) 財政力指数 (H27 公表値)

[3 ヶ年平均] 0.410 (前年度 0.411、0.001 ポイント悪化)

[単年度] 0.413 (前年度 0.405、0.008 ポイント改善)

基準財政需要額が減となる一方で、基準財政収入額が増加したことから、単年度で 0.008 ポイント改善したが、3 ヶ年平均では 0.001 ポイントの悪化となった。
(悪化する = 財政が硬直化する)

(2) 経常収支比率 (H27 公表値)

97.3% (前年度 89.6%、7.7 ポイント悪化)

普通交付税等の減により歳入経常一般財源が減少し、一方で、歳出経常経費充当一般財源が公債費等の増により増加したことから、前年度と比べて 7.7 ポイントの悪化となったもの。(悪化する = 財政構造の弾力性がない方向に)

(3) 健全化判断比率等 (H27 公表値)

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.33%、財政再生基準 20%】

— % [△1.00%] (前年度 — %、[△1.53%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.33%、財政再生基準 30%】

— % [△7.42%] (前年度 — %、[△8.23%])

土地建物造成事業特別会計においては、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(2,857 万円)以上となり、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

- ③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】
[3ヶ年平均] 15.1% (前年度 14.7%、0.4ポイント悪化)

市債の元利償還金が2億3,670万円増加したこと、下水道事業特別会計への繰入金増に伴って準元利償還金が増加したことから、3ヶ年平均で前年度と比べ0.4ポイント悪化したもの。(悪化する＝公債費の負担水準が高くなる)

- ④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】
166.7% (前年度 175.5%、8.8ポイント改善)

地方債の発行抑制により地方債残高が減少したことなどから、前年度と比べ8.8ポイント改善したもの。(改善する＝将来の負担が軽くなる)

- ⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

- 土地建物造成事業特別会計 － % [△47.8%] (前年度 － % [△41.2%])

実質収支は2,857万円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

- 簡易水道事業特別会計 － % [0.0%] (前年度 － % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

- 下水道事業特別会計 － % [0.0%] (前年度 － % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

- 水道事業会計 － % [△47.4%] (前年度 － % [△67.3%])

資金剰余額が1億5,044万円となったため算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額（又は資金不足額）が生じていない場合に、実質黒字額（又は資金剰余額）の割合の程度を参考として表示しているもの。（マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。）

(4) 基金残高

[参考資料 2 (2)] (16 頁) 参照

19 億 1,547 万円(前年度 19 億 7,640 万円、6,093 万円の減) ※定額運用基金を除く

基金残高全体は 6,093 万円の減少となったが、財政調整基金の残高は 4 億円に

- ▶ 財政調整基金に (H25 決算剰余金から 6,500 万円を決算積立てしたことに加えて) 5,228 万円を予算積立てしたことから、財政調整基金の年度末残高は 4 億 47 万円に。(前年度末から 1 億 1,728 万円の増)
- ▶ 公債費償還に減債基金から 1 億 4,000 万円を取り崩して充当したことなどから、減債基金の年度末残高は 5 億 5,850 万円に。(前年度末から 1 億 3,933 万円の減)
- ▶ 過疎地域自立促進特別事業基金に 5,324 万円を積み立てる一方で 6,000 万円を取り崩したことから、年度末残高は 5 億 6,648 万円に。(前年度末から 676 万円の減)

(5) 地方債残高

[参考資料 2 (3)] (16 頁) 参照

[一般会計] 131 億 5,956 万円(前年度 138 億 4,477 万円、6 億 8,521 万円の減)

[全会計] 266 億 7,466 万円(前年度 271 億 5,221 万円、4 億 7,755 万円の減)

公債費管理プログラムにより、一般会計の地方債残高を約 7 億円縮減

- ▶ 一般会計においては、公債費管理プログラムに基づく建設地方債の発行抑制・管理により (H27 末の建設地方債残高: 80 億円台を目標に)、地方債残高を着実に縮減中。(前年度末から 6 億 8,521 万円縮減)
- ▶ 一般会計の地方債残高は 10 年連続の減少。
H26 末で、ピーク時 (H16 末) の地方債残高 (197 億 6,256 万円) から 66 億 300 万円の縮減。建設地方債の残高は 80 億 1,696 万円に。

4 今後の財政対策

「財政健全化計画 2011」の4年度目となる平成26年度は、歳入を2億33百万円増加させ、歳出を2億85百万円削減することで、5億18百万円の確保を目指す目標としていた。

その実績は、歳入で2億51百万円の確保（18百万円の超過達成）、歳出で2億33百万円の削減（52百万円の未達成）となり、歳入歳出で4億84百万円の確保、計画目標額に対して34百万円の未達成となった。

主な未達成要因は、財源確保の面で、収入の改革としてH26から実施予定としていた受益者負担金（下水道使用料を想定）の見直しを、消費税率が8%に引き上げられたことを受けて見送ったこと（50百万円の未達成）、歳出抑制の面で、給与等の削減を行ったが職員定数の削減が計画に届かなかったことや、給与改定等により削減が目標額に達成しなかったこと、また、施設の見直しを概ね計画どおり実施したが電気料金の見直し等の影響からごみ処理施設等の大型施設の管理経費が大幅に増大したこと等（33百万円の未達成）である。

今後の財政対策として、財源確保では、平成29年4月には消費税率が10%に引き上げられる中、下水道使用料のみならず、税外収入を全体的に見直していく必要がある。また、歳出抑制では、引き続き職員定数・給与等の適正管理に努めるとともに、既存の公共施設のあり方を見直していく。

さらに、ごみ処理施設の更新等の大型事業が控えており、また、地方創生のための新たな取組など財政需要は増大していくことが見込まれる中、毎年の収支予算のみならず、中長期的な市債残高・基金残高などのストック情報にも着目した財政運営を図るものとする。

「財政健全化計画2011」による財政運営の状況（一般会計）

【健全化計画策定前の財政見通し】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財源不足見込額 （5年間累計）
歳入歳出差引額	△ 93	△ 223	△ 280	△ 545	△ 681	△ 1,822

【健全化の取組・目標額】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財政健全化目標額 （5年間累計）
歳入増加（財源確保）	65	42	44	233	277	661
基金の活用	26	3	5	144	188	366
収入の改革	39	39	39	89	89	295
歳出削減（歳出抑制）	220	257	271	285	304	1,337
市役所内部の改革	198	230	241	253	271	1,193
事務事業の改革	21	26	29	28	29	133
公債費対策	1	1	1	4	4	11
健全化目標額	285	299	315	518	581	1,998



【健全化の取組・達成額】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入増加（財源確保）	61	73	63	251
基金の活用	18	2	5	202
収入の改革	43	71	58	49
歳出削減（歳出抑制）	228	237	281	233
市役所内部の改革	209	210	252	196
事務事業の改革	15	22	24	31
公債費対策	4	5	5	6
健全化決算額	289	310	344	484
計画との比較	4	11	29	△ 34

【参考資料１】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自主財源	3,834,776	3,933,652	4,379,463	4,566,726	4,900,115
うち市税	2,604,787	2,633,094	2,636,622	2,732,400	2,748,910
依存財源	(7,362,680)	(8,050,443)	(7,047,779)	(7,390,144)	(8,134,664)
	7,362,680	8,050,443	7,047,779	7,390,144	8,134,664
うち地方交付税	3,819,429	3,872,081	3,792,005	3,957,187	3,868,900
うち国庫支出金	1,333,275	1,731,799	978,532	1,257,009	1,992,913
うち府支出金	970,665	960,216	974,979	1,020,367	990,317
うち市債	(853,230)	(1,130,464)	(954,915)	(773,454)	(875,063)
	853,230	1,130,464	954,915	773,454	875,063
合計	(11,197,456)	(11,984,095)	(11,427,242)	(11,956,870)	(13,034,779)
	11,197,456	11,984,095	11,427,242	11,956,870	13,034,779

【歳出】

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
義務的経費	(5,562,193)	(5,277,967)	(5,530,510)	(5,580,418)	(5,832,957)
	[5,562,193]	[5,277,967]	[5,430,693]	[5,481,851]	[5,277,699]
	5,562,193	5,277,967	5,530,510	5,580,418	5,832,957
うち人件費	2,012,187	1,982,445	2,031,794	2,067,161	2,044,016
うち扶助費	1,812,548	1,794,759	1,766,940	1,703,991	1,617,839
うち公債費	(1,737,458)	(1,500,763)	(1,731,776)	(1,809,266)	(2,171,102)
	[1,737,458]	[1,500,763]	[1,631,959]	[1,710,699]	[1,615,844]
	1,737,458	1,500,763	1,731,776	1,809,266	2,171,102
投資的経費	1,443,016	1,874,384	859,363	1,289,545	2,162,350
うち普通建設事業費	1,369,609	1,835,851	759,349	1,193,448	2,144,882
うち災害復旧事業費	73,407	38,533	100,014	96,097	17,468
その他経費	4,057,665	4,683,570	5,005,344	5,049,840	4,909,999
うち物件費	1,432,624	1,362,285	1,384,914	1,517,205	1,517,762
うち補助費等	1,007,820	927,428	934,647	899,526	871,453
うち積立金	141,440	327,167	361,695	361,695	426,592
うち貸付金	15,178	771,621	917,016	917,016	749,403
うち繰出金	1,439,079	1,274,988	1,380,753	1,290,656	1,307,231
合計	(11,062,874)	(11,835,921)	(11,395,217)	(11,919,803)	(12,905,306)
	[11,062,874]	[11,835,921]	[11,295,400]	[11,821,236]	[12,350,048]
	11,062,874	11,835,921	11,395,217	11,919,803	12,905,306

【収支】

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入歳出差引額	134,582	148,174	32,025	37,067	129,473
翌年度へ繰り越すべき財源	73,839	53,735	22,497	28,363	127,775
実質収支額	60,743	94,439	9,528	8,704	1,698

※()書は、市債の借換えを除いた数値、[]書は借換え及び繰上償還を除いた数値

【参考資料 2】財政指標等の状況

(1) 主な指標等

		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.410	0.411	0.413	0.421	0.437
	単年度	0.413	0.405	0.413	0.414	0.412
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						
経常収支比率		97.3%	89.6%	93.1%	91.4%	86.8%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
健全化判断比率等	実質赤字比率※	— % (△1.00%)	— % (△1.53%)	— % (△0.19%)	— % (△0.19%)	— % (△0.06%)
	→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標					
	連結実質赤字比率※	— % (△7.42%)	— % (△8.23%)	— % (△6.60%)	— % (△6.77%)	— % (△7.92%)
	→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標					
	実質公債費比率	3ヶ年平均	15.1%	14.7%	15.6%	16.4%
		単年度	17.4%	12.4%	15.6%	16.0%
	→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標					
	将来負担比率		166.7%	175.5%	214.1%	236.0%
	→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標					
	資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	— % (△47.8%)	— % (△41.2%)	— % (△18.5%)	— % (△23.7%)
		簡易水道事業特別会計	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)
		下水道事業特別会計	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)
		水道事業会計	— % (△47.4%)	— % (△67.3%)	— % (△56.9%)	— % (△54.4%)
	→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標					

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(2) 基金残高

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政調整基金	400,467	283,185	43,018	2,858	2,146
減債基金	558,502	697,832	907,244	806,574	610,935
特定目的基金	956,500	995,380	982,206	922,971	757,798
合 計	1,915,469	1,976,397	1,932,468	1,732,403	1,370,879

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(3) 地方債残高

(単位:千円)

		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一 般 会 計	建設地方債	8,016,962	8,828,843	9,393,498	10,207,398	11,193,065
	その他	5,142,599	5,015,922	4,614,610	4,338,336	4,119,207
	計	13,159,561	13,844,765	14,008,108	14,545,734	15,312,272
特 別 会 計	建設地方債	11,451,935	11,292,453	11,254,287	11,238,909	11,242,790
	その他	35,800	78,267	120,733	199,000	179,000
	計	11,487,735	11,370,720	11,375,020	11,437,909	11,421,790
企 業 会 計	建設地方債	2,027,367	1,936,726	1,936,471	1,836,120	1,852,880
	その他	0	0	0	0	0
	計	2,027,367	1,936,726	1,936,471	1,836,120	1,852,880
全 会 計	建設地方債	21,496,264	22,058,022	22,584,256	23,282,427	24,288,735
	その他	5,178,399	5,094,189	4,735,343	4,537,336	4,298,207
	計	26,674,663	27,152,211	27,319,599	27,819,763	28,586,942

【参考資料3】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額基金を除く)

(単位：千円)

	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額			平成26年度末 現在高
		平成25年度 決算積立	平成26年度中 基金積立	平成26年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺 地域振興基金	7,305	0	2	1,000	6,307
日ヶ谷地区振興基金	20,047	0	5	0	20,052
公共施設管理基金	106,183	0	19	35,600	70,602
まちづくり基金	76,923	0	2,233	3,600	75,556
人材育成基金	56,932	0	24	0	56,956
過疎地域自立促進特別事業 基金	573,232	0	53,244	60,000	566,476
自然環境保全基金	2,987	0	2,038	0	5,025
財政調整基金	283,185	65,000	52,282	0	400,467
減債基金	697,832	0	670	140,000	558,502
都市施設整備基金	43,517	0	437	0	43,954
清掃工場周辺地域健康対策 基金	62,345	0	93	0	62,438
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
福祉基金	32,555	0	2,422	91	34,886
中山間ふるさと基金	8,323	0	2	1,000	7,325
観光振興基金	727	0	26,076	26,077	726
教育基金	4,304	0	1,893	0	6,197
基金合計	1,976,397	65,000	141,440	267,368	1,915,469

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 雑入（諸収入・雑入・雑入・雑入）内訳書

(単位：円)

企画総務室	28,893,272	健康福祉室	4,956,565
コピー使用料等相当額	554,227	生活保護費徴収金	343,420
行政文書コピー使用料等相当額	82,581	生活保護費返還金	1,328,933
設計図書交付料	4,000	保育所職員給食費相当額	1,054,468
宮津市ホームページ広告料	280,000	保健センター使用実費徴収金	136,500
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000	障害者生活支援センター使用料相当額	121,104
広報誌みやづ広告料	420,000	戦没者追悼式献花料	5,000
ポスター掲示板資材売却代金	24,300	児童扶養手当返還金	967,140
職員駐車場使用料	1,350,600	京都府後期高齢者医療制度特別対策事業費補助金	1,000,000
職場健康懇談会開催助成	104,000	産業振興室	7,904,951
コミュニティ助成金	6,700,000	K T R 土地借上料相当額	1,145,000
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	8,713,263	ふるさと産品等価格安定対策事業負担金返還金	2,770
ターミナルセンター管理費K T R 等分担金	8,123,874	みやづのうたCD売払代金	19,500
K T R 乗車券等販売手数料	190,550	設計図書交付料	43,200
地域協働推進事業費補助金	426,785	指定管理者納付金	240,873
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	648,700	過年度分農地・水保全管理支払交付金市負担金返還金	171,714
かんぽ生命保険団体取扱事務費	121,014	中山間地域等直接支払交付金返還金	1,823,848
簡易保険団体取扱手数料	61,274	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金	126,000
全国市長会個人年金共済事務費	57,276	森林整備事業費補助金受入金	4,080,859
全国市長会任意共済・医療保障保険事務費	41,548	地域おこし協力隊借上住宅賃貸借料本人負担金	251,187
全国都市職員災害共済会支部事務費	78,600	建設室	4,415,257
京都市府市町村職員共済組合グループ保険事務費	394,460	証明手数料	5,100
土地等使用料相当額	162,220	設計図書交付料	236,400
消防団員安全装備品整備等助成金	324,000	市内地図交付料	25,300
自立循環型経済社会推進室	1,400	コピー使用料相当額	3,430
浜町立体駐車場拾得金	1,400	宮津駅前駐車場駐車料金負担金（得とく駐車場券）	281,600
財務室	23,630,648	岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	110,000	急傾斜地崩壊対策事業地元協力金	1,109,717
土地等使用料相当額	10,000	公園光熱水費使用料相当額	59,506
電話使用料相当額	9,797	コミュニティ助成金	2,200,000
建物光熱水費使用料相当額	110,794	開発協力金	418,941
建物総合損害共済基金分担金相当額	2,168	鉄壳払い代金	16,913
全国市有物件災害共済会 解約返戻金	15,829	教育委員会事務局総括室	754,226
自賠責保険料解約返戻金等	4,420	コピー使用料等相当額	17,490
自動車重量税還付金	13,750	教育バス燃料費使用料相当額	236,478
市有財産補償料	6,860	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	34,300
京都地方税機構派遣職員負担金	17,163,589	電話使用料相当額	8,650
市町村等交付金	6,183,441	設計図書交付料	7,200
市民室	61,171,082	太陽光発電余剰電力売却代金	357,792
資源ごみ売払代金	22,125,900	日本漢字能力検定等受検に係る事務連絡費	62,670
リサイクルセンター等拾得金	94,500	労働保険料確定に伴う還付金	1,245
設計図書交付料	5,200	与謝地区使用教科用図書採択協議会分担金返納金	28,401
福祉医療費過払返還金	1,453,773	農業委員会	171,700
過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	33,140,360	農業者年金業務委託手数料	171,700
宮津戸籍住民登録事務協議会精算金	335		
廃油代	1,000		
牡蠣殻売払代金	2,616		
有料道路使用料相当額	4,920		
再商品合理化合理化拠出金	1,392,405		
後期高齢者医療保健事業補助金等	2,841,351	雑入合計	131,899,101
後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業費補助金（広報事業分）	108,722		

(3) 市債発行額の内訳

■平成26年度事業分

(単位：千円)

起債の目的	予算 限度額	発行事業	平成26年度 発行額	うち京都府未 来づくり資金	平成27年度 発行予定額 (繰越分)
隣保館整備事業	3,000	隣保館等管理運営事業	0		
公園整備事業	300	子どもの遊び場環境整備事業	0		
ごみ処理施設整備事業	53,400	清掃工場管理運営事業	0		
		粗大ごみ処理施設管理運営事業	0		
		リサイクルセンター管理運営事業	0		
		不燃物処理施設整備事業	0		
		し尿処理施設管理運営事業	0		
道路整備事業	12,000	道路新設改良事業	0		12,000
河川整備事業	9,000	河川管理事業	4,800		4,200
急傾斜地崩壊対策事業	11,200	急傾斜地崩壊対策事業	9,000		
都市下水路整備事業	8,200	都市下水路管理事業	0		
排水機場整備事業	1,800	排水機場整備事業	0		
公営住宅整備事業	25,300	市営住宅環境整備事業	0		
防災施設整備事業	30,000	防災施設整備事業	27,700		
義務教育施設整備事業	2,100	小学校施設整備事業	0		
社会教育施設整備事業	200	みやづ歴史の館整備事業	0		
辺地対策事業	15,000	道路新設改良事業	14,600		
過疎対策事業	340,700	過疎地域自立促進特別事業基金積立金	52,300		
		海の京都事業拠点整備関連事業	39,600		66,900
		地域情報化施設管理事業	4,000		
		特別養護老人ホーム施設整備費等補助事業	30,000		
		浄化槽補助事業	4,900		
		丹後縦貫林道リフレッシュ事業	11,600		
		漁港整備事業	4,700		25,500
		道路新設改良事業	25,800		7,100
		公園改修事業	1,800		
		宮津与謝消防組合分担金	50,500		
		公民館整備事業	10,700		
		観光施設整備事業	0		
臨時財政対策	423,130	臨時財政対策	423,130		
農林水産施設災害復旧事業	1,400	農林水産施設災害復旧事業	400		
公共土木施設災害復旧事業	1,500	公共土木施設災害復旧事業	1,300		
計	938,230		716,830	0	115,700

■平成25年度→平成26年度繰越事業分

(単位：千円)

起債の目的	繰越財源 充当予算額	発行事業	平成26年度 発行額	うち京都府未 来づくり資金
都市再生整備事業	53,500	宮津マルシェ推進事業	52,200	
街なみ環境整備事業	16,800	景観まちづくり推進事業	16,800	
義務教育施設整備事業	44,300	小学校施設耐震化事業	44,300	
過疎対策事業	8,000	道路新設改良事業	6,200	
		橋梁保全事業	1,700	
農林水産施設災害復旧事業	3,000	農林水産施設災害復旧事業	2,900	
公共土木施設災害復旧事業	12,300	公共土木施設災害復旧事業	12,300	
計	137,900		136,400	0

合 計	1,076,130		853,230	0	115,700
-----	-----------	--	---------	---	---------

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 250,892千円

うち、社会保障財源化分 40,644千円

(歳出) 社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費 2,765,285千円

うち、一般財源充当額 1,207,071千円

(単位：千円)

		経 費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	市 債	そ の 他 特定財源	社 会 保 障 財源化分の 地方消費税 交 付 金	そ の 他
社会 福祉	社会福祉事業	156,161	572	11,846	0	0	4,840	138,903
	障害者福祉事業	670,803	310,802	178,664	0	328	6,095	174,914
	高齢者福祉事業	181,007	0	48,111	30,000	24,827	2,629	75,440
	児童福祉事業	846,969	302,507	130,078	0	106,500	10,367	297,517
	母子福祉事業	78,890	22,616	5,791	0	0	1,700	48,783
	生活保護扶助事業	250,026	196,500	3,442	0	0	1,685	48,399
社会 保険	介護保険事業	83,267	0	0	0	0	2,804	80,463
	国民健康保険事業	176,626	10,030	70,320	0	0	3,242	93,034
	後期高齢者医療事業	85,766	0	62,745	0	0	775	22,246
保健 衛生	医療事業	66,444	0	10,778	0	19,442	1,220	35,004
	感染症その他の疾病 予防対策事業	78,933	1,342	4,575	0	3,841	2,329	66,846
	健康増進対策事業	90,393	386	2,171	0	0	2,958	84,878
計		2,765,285	844,755	528,521	30,000	154,938	40,644	1,166,427